

2008年度 関門地域共同研究では、 「斜面地における生活の問題」に取り組みました ～6月30日には、その成果報告会を開催しました～

もはや旧聞にすぎませんが、関門両都市の間柄は“距離的に近く、心理的に遠い関係”などと自虐的、やや冷ややかに呼ばれた時代がありました。九州と本州という地理・地勢上の、また行政上の分断による心理的な壁が否応なく市民心理に長らく投影されたことが主因でしょうか。そこで、関門の地域振興・交流はもとより、この負のイメージ払拭のためにも、課題を共有する両市の大学研究機関がさまざまな調査研究による広報戦略を展開させてまいりました。十数年間にわたり継続して活動するこの一翼こそ、当北九州市立大学都市政策研究所と下関市立大学地域共創センターであると思っております。

さて、両研究機関は、今日まで「関門地域共同研究会」を核に関門地域に関する調査研究に地道に取り組んでまいりました。両研究所が掲げる御旗は一口で言えば「地域貢献」。両大学が協働・連携しさまざまな分野における「関門活性化」をキーコンセプトに共同研究に挑戦、時代と地域の喫緊の課題に対応しその政策課題を提示するとともに、地域の多様な要請に可能な限り尽力いたしております。

その継続的な取り組みの一環として平成20年度は、表記のとおり「斜面地における生活の問題」に真正面から

取り組み、その成果報告会を去る6月30日にAIMビル 西日本総合展示場新館において開催いたしました。あいにくの雨天にも拘わらず約50名のご参加をいただきましたこと、この紙面を借りて厚くお礼申し上げます。

報告は4題いただきました。まず、問題の所在を明らかにするため「斜面地居住にかかわる問題の概要」とする報告があり、これを皮切りに、市民の自治会活動の現状と課題に関する実証的な報告、「末端の住民自治組織「自治町会(町内会)」等の現状と課題に関する考察」が発表されました。引き続き「坂道と距離という高齢者の日常生活のバリアについて」のあと、最後に「坂道の多い地域で生活する高齢者の健康に関する研究」という題目で報告がありました。3題いずれも、報告者が独自に問題意識に沿った具体的な世論調査を企画・実施した結果をふまえてのご報告となりました。

今後とも、新たに産声を上げる「大学コンソーシアム関門」(地域6大学による単位互換協定)への積極的な参画も視野に入れながら、継続的に成果報告会を運営する所存です。多くの方々の一層のご協力を心よりお願いいたします。

(神山 和久)

4面も参照ください

サッカーチーム“ニューウェーブ北九州”の経済効果

都市政策研究所 准教授 南 博

はじめに

本研究所では、北九州地域の諸課題に関する政策的、学際的研究に自主的に取り組む「地域課題研究」を毎年度実施している。2008年度においては、テーマの一つとして「プロサッカーチームが北九州市に与える経済効果に関する研究」に取り組み、2009年3月に公表した。本稿ではその概要を紹介する。

研究の背景と目的

北九州市には、サッカーチーム「ニューウェーブ北九州」(注：2009年中にチーム名は変更予定。)が本拠地を置いている。2009年現在は国内アマチュアサッカー最高峰の日本フットボールリーグ(JFL)に所属しながらJリーグ(プロリーグ)に準加盟を果たし、北九州市をホームタウンとした活動を行っている。同チームは2007年末に九州リーグからJFLに昇格し、さらに2010年のJリーグ加盟を目指した活動を行っており、組織力、財政力、支援体制の強化を図り強固なチーム運営をさらに行うため2008年10月には経営母体をNPO法人から株式会社へと移している。また、Jリーグ加盟要件の一つはJFL年間順位4位以内になることであるが、2009年6月28日にちょうどシーズンの半分を終えた時点で5位につけており、また、難関の要件であるホームゲーム観客数も加盟基準をなんとか上回る状況で推移している。

このニューウェーブ北九州の活動は様々な形で地域に浸透しつつあり、また、市民、地域経済界、行政等においてもニューウェーブ北九州を応援する機運が高まりつつある。今後Jリーグ加盟を果たした場合、その注目度はさらに上昇し、様々な形で地域の活性化に寄与することが期待される。

こうした点を踏まえ、ニューウェーブ北九州がJリーグ加盟しプロサッカーチームとなった場合を想定し、北九州市にもたらすことが想定される経済効果を試算することを目的とし、調査研究を行った。

ニューウェーブ北九州が北九州市に与える経済効果の試算

試算方法

プロサッカーチームの経済効果の試算事例を踏まえ、また一般的に各種事業やイベントの経済効果の算

出に際しては、直接的な消費額を推定し産業別に振り分け、産業連関表に投入して波及効果を算出する手法が用いられる点を鑑み、本研究においては、北九州市への総合的な経済効果を試算する観点から、産業連関表を用いた試算手法を用いた。産業連関表は北九州市が2005年10月に公表した「平成12年北九州市産業連関表(32部門)」を使用した。

直接効果額の推定

各種事例を参考とし、試合観戦に訪れた観客が消費する金額やチーム運営に係る消費額を直接効果の推計対象項目とした。これらは、経済効果の試算において条件設定が比較的行いやすい項目について、大胆な仮定に基づいて消費単価等を設定したものである。推定にあたっては、「J2新規参入直後の段階」「J2に定着した段階」「J1に昇格した段階」の3段階で推計することとした。

ニューウェーブ北九州の1年間のチーム活動による北九州市内での直接効果額を推定した結果を表1に示す。なお、ここでは試合の開催による効果を主に対象としており、スタジアム整備費等については含んでいない。

産業連関表を用いた間接効果及び最終的な経済効果の算出

表1で示した結果を、推計項目ごとに産業分類別に振り分け、平成12年度北九州市産業連関表(32部門)に投入して「ニューウェーブ北九州の1年間のチーム活動による北九州市内における経済効果」を試算した結果を表2に示す。

「J2新規参入直後の段階」では約9億円、「J2に定着した段階」では約13億円、「J1に昇格した段階」では約20億円という経済効果額が推計される。この試算は、あくまで大まかな仮定のもとに算出したものであるが、本研究により、ニューウェーブ北九州が一定程度の大きな経済効果を北九州市内にもたらすことは明らかになったと考える。

考察

こうした経済効果がもたらされるかどうかは、経済活動の主体である市民がいかに多くスタジアムに応援に訪れるか、という点が大きな鍵を握っている。そのためには、ニューウェーブ北九州が良い成

績を上げ市民の関心を引き寄せることが何より重要であるが、市民側もニューウェーブ北九州が地域に多様な効果をもたらす存在である点を改めて認識し、一人ひとりが無理のない範囲で息長くチームを育てていくという視点を持つことが必要であろう。さらには市内の事業者がニューウェーブ北九州の存在をビジネスチャンスにつなげていく工夫も必要であろう。

なお、ニューウェーブ北九州は北九州市に幅広い有形・無形の効果を与えている。経済効果はその一要素に過ぎない点に留意が必要である。本研究所では、2009年度において引き続きニューウェーブ北九州を事例として取り上げ、プロスポーツによる地域活性化効果を幅広く研究する取り組みを進めているところである。

表1 ニューウェーブ北九州の北九州市内における1年間の直接効果額（推定）

推計項目		段階	J2 新規参入直後の段階	J2 に定着した段階	J1 に昇格した段階
前提条件	試合数		26 試合	26 試合	20 試合
	観客数		1 試合平均 5,000 人 年間計 130,000 人	1 試合平均 8,000 人 年間計 208,000 人	1 試合平均 15,000 人 年間計 300,000 人
試合運営に伴う消費			77.0 百万円	77.0 百万円	157.0 百万円
対戦相手チームの遠征に伴う消費			6.2 百万円	6.2 百万円	6.4 百万円
試合における観客消費	北九州市内及び隣接市町村からの客		175.5 百万円	280.8 百万円	337.5 百万円
		観客の90%と想定(1試合4,500人) ・交通費: 500円×4,500人×26試合 ・場内飲食費: 1,000円×(4,500人×50%)×26試合 ・試合後飲食費: 1,500円×(4,500人×25%)×26試合 ・場内でのグッズ等購入費: 500円×(4,500人×25%)×26試合	観客の90%と想定(1試合7,200人) ・交通費: 500円×7,200人×26試合 ・場内飲食費: 1,000円×(7,200人×50%)×26試合 ・試合後飲食費: 1,500円×(7,200人×25%)×26試合 ・場内でのグッズ等購入費: 500円×(7,200人×25%)×26試合	観客の75%と想定(1試合11,250人) ・交通費: 500円×11,250人×20試合 ・場内飲食費: 1,000円×(11,250人×50%)×20試合 ・試合後飲食費: 1,500円×(11,250人×25%)×20試合 ・場内でのグッズ等購入費: 500円×(11,250人×25%)×20試合	
	その他の日帰り圏内客	14.1 百万円 (内訳略。以下同様)	22.6 百万円	130.5 百万円	
	宿泊客	107.3 百万円	171.6 百万円	247.5 百万円	
	チケット	146.3 百万円	234 百万円	337.5 百万円	
県外への観戦ツアーに関する消費(市内での発生分)			6.3 百万円	6.3 百万円	10 百万円
所属選手・スタッフの消費(生活費を対象。市内消費を一人あたり月5万円と設定)			18 百万円	18 百万円	24 百万円
スタジアムに来訪しない市民等によるチームグッズ購入			29.4 百万円	29.4 百万円	49 百万円
推定される直接効果額(合計)			5.8 億円	8.5 億円	13.0 億円

表2 ニューウェーブ北九州の北九州市内における経済効果試算結果 (百万円)

項目	J2 新規参入直後の段階			J2 に定着した段階			J1 に昇格した段階		
	直接効果	間接効果 (1次+2次)	経済効果 額 合計	直接効果	間接効果 (1次+2次)	経済効果 額 合計	直接効果	間接効果 (1次+2次)	経済効果 額 合計
試合運営	77	42	119	77	42	119	157	92	249
観客消費	443	243	686	709	394	1,103	1,053	587	1,640
その他	60	36	96	60	36	96	89	50	139
合計	580	321	901	846	472	1,318	1,299	729	2,028

関門地域共同研究成果報告会

「斜面地における生活の問題」

自治町会活動、高齢者の生活のバリア・健康について」

(2009年6月30日：西日本総合展示場新館)

【成果報告会の様子】



(1面に関連記事)

事業日誌 (2009年4月～6月)

- 研究会等
- ・地域づくり研究会：4/4、5/23、6/27
- ・関門地域共同研究運営委員会：4/28、6/2、6/30
- ・関門地域共同研究成果報告会：6/30
- 講演等
- ・周望学舎講演：4/14
- 出張・視察・訪問
- ・都市交通視察(ブラジル・クリチーバ市)：5/20-5/27

都市政策研究所資料室・新着図書

- 九州運輸要覧 平成20年度版
- ブリタニカ国際年鑑2009
- 北九州市統計年鑑 平成20年版
- 北九州市の市民経済計算
- 大都市比較統計年表 平成19年
- 外交青書2009
- アジア動向年報2009
- 北九州市中央卸売市場年報 平成20年
- 科学技術白書 平成21年版
- 環境白書 平成21年版
- 平成19年 工業統計表 品目編

お知らせ

都市政策研究所の調査・研究内容や発行された報告書は、WEBサイトから閲覧・ダウンロードすることができます。

どうぞご利用下さい。

(<http://www.kitakyu-u.ac.jp/iurps/index.htm>)

《都市政策研究所資料室のご案内》

約14,000冊の図書や雑誌を所蔵しています。ぜひお気軽にご利用下さい。

[利用時間]

月曜日から金曜日 10:00～16:15

祝日・年末年始は除きます。

[編集・発行]

北九州市立大学 都市政策研究所

〒802-8577 北九州市小倉南区北方4-2-1

Tel: 093-964-4302 Fax: 093-964-4300

E-mail: toshiken@kitakyu-u.ac.jp

URL: <http://www.kitakyu-u.ac.jp/iurps/>

NEWSLETTER No.49

7.1.2009

INSTITUTE FOR URBAN
AND REGIONAL POLICY STUDIES,
THE UNIVERSITY OF KITAKYUSHU,
KITAKYUSHU CITY, JAPAN